

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870019

研究課題名(和文)へき地農山漁村部で自立した生活者を育成する小学校家庭科の可能性

研究課題名(英文) Possibility of the elementary school homemaking course that the citizen independent at the solitude rural district and fishing village part is brought up

研究代表者

小野 恭子(ono, kyoko)

弘前大学・教育学部・講師

研究者番号：60634558

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：へき地農山漁村部における小規模校の小学生を対象に生活時間調査を実施した。さらに教員に対しても地域の課題についてどのようなことが挙げられるのかについて聞き取り調査およびアンケート調査を実施し、自立した生活者の育成のためにどのようなことが求められているのかについて明らかにした。また生活時間調査をもとに家庭科での授業実践を行い、小学生が地域の課題と将来の人生設計についてどのようにとらえたかについて分析をおこなった。農村では将来親の職業を継ぐことを意識しているが、漁村では将来についての展望はあまり見られなかったが、両地域とも一人で娯楽に費やす時間が長いことに気づかせることができた。

研究成果の概要(英文)：A livelihood time investigation was put into effect targeted for the schoolchild in a small-scale school in the solitude rural district and fishing village part. I conducted an interview survey a teacher about what kind of thing is mentioned about a problem in an area, too and put a questionnaire survey into effect, and made it clearer about what kind of thing is desired for upbringing of an independent citizen. A livelihood time investigation, and, it was practiced a session by a homemaking course, and it was analyzed about how a schoolchild caught about a problem in an area and a future life design. I was conscious that I'll succeed to parent occupation in the future at an agricultural district, but a view about the future wasn't seen so much at a fishing village, but it was possible to make them notice that's long.

研究分野：家庭科教育

キーワード：生活時間 へき地農山漁村部 小学校家庭科

1. 研究開始当初の背景

現代の日本における課題のひとつに持続可能な社会の構築が挙げられる。持続可能な社会の構築ではへき地を含む農山漁村地域の非持続可能なことが問題の一つである。へき地農山漁村地域では過疎化、高齢化が進み、地域消滅の危機にさらされている。また少子化などの問題により地域を担う人材不足も挙げられる。これらの状況を打開するには、地域に住む子どもを含めた若い世代が地域の活性化を担い、行動することが求められている(山田他 2001)。地域の活性化には、地域の特徴を理解し、地域の生活のために行動する実践力が必要である。だからこそ、へき地農山漁村地域で実際に行動する自立した生活者を育成することが必要である。

家庭科は暮らしと命を守るために地域を家庭生活の基盤ととらえ、家庭生活との関連から地域の課題を把握して授業ができる教科である(望月一枝他 2011)。へき地農山漁村地域では地域と生活が都市部よりも密接な関わりがある。よって地域の特徴を捉え、課題を把握し、課題解決方法を考え実践に移す学びをへき地農山漁村の学校で取り組むべきである。

従来の家庭科教育も課題を見つけ、解決方法を考えさせ自立した生活者の育成を目指してきた。しかし、学習で習得した知識技能および課題解決方法が実生活での実践に結びつかないことが問題である。さらに小学校においては、自分自身の生活課題を把握するためには生活を客観的に把握する必要があるが、発達段階において客観視することが困難であることも問題視されている。よって子ども達が自分の生活を客観視できる工夫が求められる。さらに子どもを指導する教師が子どもの生活実態を正確に把握し、地域の持続性のために子どもがどのような将来設計をしていくのかについて考えさせる授業に取り組むことが求められる。

一方、へき地農山漁村地域では、少子化の影響を受け小中一貫校の設立や地域とともに教育を担っていくコミュニティスクールの創立が進められている。小中一貫校では教師同士の連携や教師の児童・生徒に関する学力観の違いなどが問題点として挙げられており、これらに対して児童生徒の生活実態の正確な把握が解決策のひとつとして挙げられる。またへき地農山漁村地域では地域にあった高校が廃校となり、中学を卒業すると親元を離れてしまう人の増加も見られる。これらの現状を踏まえると、小・中学校において地域の課題や特性を捉え将来設計を考える授業が求められており、特に自分の生活を客観し、将来設計を考えにくい小学生のための教材開発が急がれる。

代表者は都市部の小学校で生活時間調査データを用いた授業実践を行い、ジェンダーや年齢による生活の相違に気づく授業ができることを明らかにしている。(小野 2009,

2010)。またへき地農山漁村地域において小学生の生活時間調査データを分析し、小学生の生活には地域の商業施設や学習施設の種類の有無によって生活行動が異なること(小野 2014)、教師は生活時間調査データから子どもの生活実態・課題の原因として施設の有無をあげたが、子ども達は、地域の人々との関連性をも含めて考えており、教師と小学生では捉え方に違いがあることを明らかにしている(小野 2015)。

これまでの研究において、へき地農山漁村地域における家庭科教育では次のような課題があると考えられる。第1に子ども自身が生活課題を把握するために、生活を客観視することが難しいこと、第2に教師は子ども達の生活課題を商業施設や学習施設などの有無や種類に偏って考えているが、子ども達は地域の人的資源からの影響も考えているという相違が有ることである。これらの課題を解決し、子ども達が持続可能な地域づくりの担い手になるよう育てるためには、授業を行う教師と地域に生活する子ども達が、施設などの資源と人的資源の両面から受ける影響を含めた地域の課題を把握し、地域で生活するための将来設計を考えさせる必要がある。生活時間調査を実施し得られた生活時間調査データから、子ども自身のみならず教師が子どもの生活を理解するために有効であることが示唆されている。

2. 研究の目的

本研究では、データから子どもが地域を担う生活者となるためには、地域の環境と人的資源の両面から将来設計を考えることが必要であると考えたため、小学校家庭科において、地域を考慮した生活設計を考えさせる授業において生活時間調査データを教材化できるかどうかその可能性について明らかにすることを目的としている。1点目はへき地農山漁村地域の小学生を対象として、生活時間調査を行い、子どもの生活実態を明らかにする。2点目はへき地農山漁村地域の小学生がどのような地域の影響を受けているのかについて明らかにする。3点目は、子どもの生活時間調査データから教師が生活実態と生活課題をどのように捉えるかを明らかにすることであり、4点目はへき地農山漁部の持続可能性を担う人材を育成するための生活設計において、教材としての生活時間調査データの可能性を探ることである。

これら4点を検証することで、へき地農山漁村地域における地域活性を担う自立した生活者の育成および小中一貫校やコミュニティスクールを見通した他校種の教員による子どもの生活理解の実態および地域活性に向けた将来の生活設計の教材としての可能性について明らかにする。

3. 研究の方法

へき地農山漁村地域の小学生を対象とした生活時間調査を行い、小学生の生活実態および地域の影響がどのような項目にあらわれるのかを明らかにする。さらに生活時間調査を実施した子ども自身が生活時間調査データから生活課題をどのように捉えるのかについてと、生活課題の要因と考えている事柄を明らかにする。

次に、小学校教師における生活実態の把握と生活時間調査のデータから子どもの生活実態をどのように捉えるのか、その相違を明らかにし、子どもの実態把握の課題を明らかにする。

最後に、地域を担う生活者になるために、地域の特性を考慮して将来の生活設計を考えさせる授業実践のために生活時間調査データがもつ教材としての可能性について明らかにする。

4. 研究成果

成果の1点目は、生活時間調査からへき地農山漁村部における児童の地域からの影響が明らかになったことである。

集計は分類者が記入された行動を後から分類するアフターコード形式を用いた。行動分類については代表者がこれまでに小学生を対象とした生活時間調査で活用している「収入労働時間」「家事的な生活時間」「生理的な生活時間」「学習時間」「趣味娯楽の時間」の5大分類と「家事」「買い物」「睡眠」「食事」「身支度」「学校」「学校外での学習」「学習のための移動」「趣味娯楽」「戸外の活動」「室内の活動」「交際・組織活動」という12の小分類を用いることとした(表1)。

活動分類	小分類
収入労働時間	収入労働
家事的な生活時間	家事 買い物
生理的な生活時間	睡眠 食事 身支度
学習時間	学校 学校外での学習 学習のための移動
趣味娯楽の時間	趣味娯楽 戸外の活動 室内の活動 交際・組織活動

表1 活動分類表

生活時間調査は農村部の小学生と漁村部の小学生を対象に行い、地域の影響を探った。農村部の小学生の生活は収入労働時間が0分、家事的な生活時間が1分、生理的な生活時間が

663分、学習時間が469分、趣味娯楽の時間が307分となっている。休日は収入労働時間が35分、家事的な生活時間が35分、生理的な生活時間が721分、学習時間が23分、趣味娯楽の時間が611分となっている。

このことから、平日は生理的な活動と学習と趣味娯楽をして過ごしている一方、趣味娯楽・戸外の活動・室内の活動・交際・組織活動を含む大分類の趣味娯楽の時間は休日によく行われていた。特に家業の手伝いと買い物時間が増えているため、この2点が休日の活動の特徴として挙げられる。事例を確認すると家業の手伝いをしている子どもは男子1名のみであり、その時間は360分であった。10月~11月はこの地域で栽培している農作物の収穫時期最盛期であることから、機械化が進んでいるこの地域の農作業でも、子どもも大切な働き手として協力しているといえる。

また買い物時間の相違から、平日は買い物行動がなく休日に買い物行動を集中していることがわかる。これは学区において商業施設は個人商店が1軒のみであることが背景にあり、平日は遠くて買い物に行く時間はなく、また公共交通機関が少ないため車を使い家族と一緒に買い物をしていることが推測される。

次に漁村部の特徴である。収入労働時間0分、家事的な生活時間3分、生理的な生活時間713分、学習時間500分、趣味娯楽の時間225分行っており、休日は家事的な生活時間145分、生理的な生活時間783分、学習時間25分、趣味娯楽の時間480分行っている。休日と平日を比較すると家事的な生活時間がもっとも差が大きくなっていることが特徴として挙げられる。しかし、買い物行動は平日も休日も0分となっており買い物を行っていないことがわかる。学区に商店が無く、町内にも食料品を扱う商店が少ないため、車で1時間以上かけなくては商業施設に行けない。そのため買い物は時間がかかる行動であるため頻度も少なく、子どもも買い物に行く機会が少ないといえる。また、農村部で見られた家業の手伝いもなかった。家族が農業に従事しているか、漁業に従事しているかの違いがあり昆布漁など以外ではできる手伝いが限られるため、家業の手伝いを行う機会も少ないからであるといえる。

これらのことから、農村部と漁村部では家業によって子どもの生活実態が異なること、地域の商業施設の有無や商業施設への距離によっても子ども達の生活は異なることが明らかになった。しかし、へき地校の共通の特徴として、趣味娯楽の時間は長く特に休日になるとその傾向が著しくなること、平日は戸外の活動時間が少なく運動不足であることも明らかになった。

成果の2点目は教師が捉える児童の生活実態とその特徴が明らかになったことである。へき地農山漁村部のへき地校において、教師

はそれぞれの地域におけるメリット・デメリットについて共通の認識をしている事柄と農村部・漁村部ならではの認識をしている事柄が有ることがわかった。へき地校の共通したメリットとして地域の人々と学校が近い存在であることを挙げ、学校教育に協力的であること、さらに少人数であるからこそ子ども一人ひとりに対応した教育ができることを挙げた。共通したデメリットとして、地域の人々が学校教育に協力的であるが、学校が新しいことをはじめようとすると反対されるなどの地域の人々との関係やと少人数だから子ども達が多くの人の中に入ると自分が出せないといった意見を挙げた。これらのことから、へき地校においては、学校と地域の協力が不可欠であることがわかる。学校と地域が協力するためには市街地の学校よりも、学校や教師からの地域の人々へ学校での活動について情報発信を行うことや地域の人々との交流を行うことが必要であるといえる。

一方教師が考える地域性と子どもが考える地域性には相違点があることが明らかになった。子どもが考える地域性のメリット・デメリットでは、自然環境のよさをメリットとして挙げ商業施設が無いなどの生活の利便性に関するものをデメリットとして挙げたが、教師からはこの視点が出てこなかった。へき地校勤務の教師の多くは市街地に住み通勤しているため、日常生活においてへき地地域がもつ生活の不便さを感じていないからであると考えられる。しかしながら、子どもの生活と商業施設などの生活に直接必要な施設の有無は結びついており、配慮が必要である。この点については、生活時間調査においても買い物行動にかかる時間が極端に少なくなっていることから、子どもは消費行動の経験が限られているといえるため、学校教育においては子どもに積極的に消費者の視点を養うなどの工夫が求められる。

さらに室内での活動や趣味娯楽に多くの時間をとっている理由の一つとして、子どもが活動するときには、様々な制限を受けており、学校以外の場所で子どもや大人と触れ合う機会が少ない。よって生活課題を考えさせるためには、多様な生活様式、仕事、生活文化などを意識的に扱い、視野を広げるなどの工夫が求められる。

成果の3点目は、生活時間調査のデータを元に開発した授業における児童のまなびが明会になったことである。自分たちの生活時間調査データと都市部の生活時間調査データを比較させる授業実践からにおいて、児童が気づいたことを「勉強について」「趣味娯楽について」「手伝いについて」の3つのカテゴリーにまとめたところ、「勉強について」は9記述、「趣味娯楽について」は4記述、「手伝いについて」は2記述挙げられた。

もっとも多かった記述である「勉強につい

て」では、学習時間の長さに着目しその理由を塾や学童保育の有無ではないかと推測する意見があげられた。塾があるとその場で勉強をするが、自分たちの生活では塾が無いから勉強をする時間を趣味娯楽の時間にあてているという意見もあった。また「塾をやっている人が多く、この学校に入るとか将来のために勉強している人が多いから」という塾に行っている理由について述べている意見もあった。このことから、授業対象校の保護者の職業は酪農・農業を営んでいる人が多く、自分たちが後を継ぐという意識もあることが推測される。よって地域の職業を踏まえながら生活の違いについて考えていることが伺えた。しかしながら、都市部における勉強時間の長さは塾に行っているかどうか、学習施設の有無だけではなく、すでに小学生でも競争社会に組み込まれているからであるということには気づくことができなかった。

したがって都市部と比較することによって、学習時間や趣味娯楽の時間、手伝いの時間が異なることを理解し、さらにその理由として学習施設の有無、娯楽施設の有無、娯楽施設への訪問回数、主要産業や将来の職業から地域性を理解していることが明らかとなった。

さらに授業での学びについて分析したところ「違いについて」と「今後の自分の生活について」の2つに分けることができた。違いについては7記述、今後の自分の生活については5記述あった。両方のカテゴリーにおいて勉強時間に触れていた意見が多く見られた。これは都市部との比較をした記述でも多くの意見が挙げられており、都市部との生活の違いを大きく感じ印象に残ったからである。勉強時間の差を数値で把握できたことは、大きな発見であったといえる。

今後の生活についてでも、「勉強時間を長くする」といった意見が多くなり、自分たちがより学習する必要があることの意識付けができたといえる。しかし、学習時間のみに注目されてしまい、地域の特徴についての記述は無かった。教師と授業対象者とのやり取りのなかには地域の特徴を踏まえた意見が出ていたが、その特徴を定着させることができなかったことが課題として挙げられる。

またこれらの結果から、生活時間調査データを用いた授業を行うことで、地域の特徴を客観的に把握することができることも明らかになったが、自分たちの地域だけでは難しく、他地域との比較が有効であるといえる。さらに、へき地農山漁村部では生活時間調査データ数が少ないため、個別事例が学級平均に影響を与える場合や比較対象にならないことが問題点としてあげられる。そのため、同じような地域における生活時間調査データを教材化することも考慮に入れる必要がある。

引用文献

小野恭子、生活時間調査から見る道東地

区小学生の生活実態，へき地教育研究，
第 69 号，2015，81-87，
小野恭子，鎌田浩子，地域の環境が小学生に
あたえる影響 北海道道東地区の生活時間
調査より，へき地教育研究，第 68 号，
2014，41-48，
望月一枝他 秋田発未来型学力を育む家庭科
開隆堂 2011
小野恭子，生活時間データの違いによる
児童の学び，東京学芸大学附属学校研究
紀要，第 37 集，2010，90-99，
小野恭子，「生活時間調査記録」を扱った
小学校家庭科での児童の気づき，東京学
芸大学附属学校研究紀要，第 36 集，2009，
66-73

5. 主な発表論文等

(研究代表者，研究分担者及び連携研究者には
下線)

[雑誌論文](計 3 件)

小野恭子，生活時間調査を教材とした地域
を理解する小学校家庭科の授業開発，
東北家庭科教育研究第 15 巻，査読有，日
本家庭科教育学会東北地区会，2016，65
- 71 頁

小野恭子，中山節子，伊藤葉子，西原直枝，
「生活時間」を教材とした ESD の実践，査読無，
弘前大学教育学部紀要第 116 号，弘前大学教育
学部，2016，81-88 頁

小野恭子，へき地小規模校における生活
課題の把握 教師と子どもの調査より，
東北家庭科教育研究第 14 巻，査読有，日
本家庭科教育学会東北地区会，2015，9
- 16，

[学会発表](計 4 件)

小野恭子，小学校家庭科における地域を
理解するための授業 他教科との比較から
ー，日本家庭科教育学会東北地区会平
成 28 年度大会(弘前市)，2016 年 9 月 17
日

小野恭子，中山節子，伊藤葉子，西原直
枝「生活時間」を教材とした ESD の実践，
日本家庭科教育学会第 58 回大会(鳴門
市)，2015 年 6 月 27 日

小野恭子，小学校家庭科における生活時
間調査を使った地域を理解するための授
業開発，日本家政学会第 67 回大会(盛岡
市)，2015 年，5 月 23 日

小野恭子，北海道道東地区における小学
生の生活実態，日本家政学会第 66 回大会
(北九州市)，2014 年 5 月 24 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野 恭子 (ONO Kyoko)
弘前大学・教育学部・講師

研究者番号：60634558